



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <https://www.superbag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 肇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 吉田 精一
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 04-2938-1244

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,054	8.1	352		342		19	
2021年3月期第2四半期	13,112	15.1	47		44		223	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 101百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 97百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	12.97	
2021年3月期第2四半期	145.98	

(注) 前第2四半期連結累計期間の経営成績のうち、営業利益及び経常利益は新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の生産拠点において、操業停止や縮小を行った期間の製造固定費(労務費、減価償却費等)165百万円を感染症関連損失として特別損失へ振替えた後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,654	3,153	20.2
2021年3月期	14,551	3,053	20.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,962百万円 2021年3月期 2,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点での2022年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	4.4	140		140		160		104.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,686,154 株	2021年3月期	1,686,154 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	157,746 株	2021年3月期	157,744 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,528,409 株	2021年3月期2Q	1,528,535 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出、延長及びまん延防止等重点措置により、経済活動と個人消費は低迷し、厳しい状況が続いております。国内のワクチン接種率の上昇、海外経済の改善もあって、景気持ち直しの動きが期待される一方、感染拡大による経済の下振れリスクの高まりに十分に注意する必要があると、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置下における外出自粛や行動制限から、ECサイト向けの宅配資材需要が拡大したものの、百貨店を始めとした小売店の時短営業・入場制限の継続実施やインバウンドの蒸発により、対面販売における包装資材の需要は依然として冷え込んでおり、非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、プラスチック製レジ袋の有料化から1年以上が経過し、当社グループの主力製品であるレジ袋の販売規模縮小に底打ち感が見えてまいりました。今後は、環境に配慮した素材やプラスチック製包材の紙化提案といった販促活動を推進し、ESGやSDGsといった環境対策に取り組むお客様とともに、循環型経済社会の実現を目指します。

このような環境のもと、2021年6月30日に当社グループの中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』を公表いたしました。『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年～本気の変革～』を基本方針とした事業構造改革の初年度として、「コスト削減」、「不採算事業の改善」、「新規事業の発掘」、「業務フローの効率化」、「組織・人員の見直し」などに取り組み、引き続き環境戦略の強化、構造改革の徹底及び事業の見極めに努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,054百万円（前年同四半期比8.1%減）、営業損失352百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）、経常損失342百万円（前年同四半期は経常損失44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失223百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、10ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用313百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋、手提袋及び紙器の販売数量・金額増加などにより、売上高は前年同期に比べ400百万円増加して4,853百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は生産利益や仕入品の粗利益額が増加し、経費削減により販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ237百万円増加して70百万円の利益となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、レジ袋有料化などの環境対応の影響により、主力のレジ袋、ポリ手提袋及びポリ宅配袋の販売数量・金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ1,669百万円減少して3,951百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は売上高減少に加えて原材料価格上昇等により粗利益額が減少し、販売管理費が減少したものの、前年同期に比べ540百万円減少して147百万円の損失となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、新型コロナウイルス感染症対応を背景とした衛生用品の増加などにより、売上高は前年同期に比べ209百万円増加して3,249百万円となりました。品目ごとの販売構成では、清掃用品、ファーストフード資材、販売用品及びSVS商品が増加する一方で、包装用品、ギフト用品が減少しております。セグメント利益（営業利益）は粗利益額が増加したものの、販売管理費が増加したことから、前年同期に比べ34百万円減少して38百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加して14,654百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が567百万円減少、電子記録債権が155百万円減少した一方、現金及び預金が1,379百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ626百万円増加の10,009百万円となりました。固定資産は、設備投資等により61百万円増加した一方、有形固定資産の売却及び除却で366百万円減少、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却で170百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ523百万円減少の4,645百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加して11,501百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が170百万円減少、電子記録債務及び設備関係電子記録債務が319百万円減少、リース債務が47百万円減少、役員退職慰労引当金が84百万円減少した一方、短期借入金及び長期借入金が497百万円増加、未払法人税等が147百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ100百万円増加して3,153百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が58百万円増加、非支配株主持分が44百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.0%から20.2%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,686百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、202百万円（前年同四半期は1,027百万円の減少）となりました。

これは、仕入債務の減少409百万円、退職給付に係る負債の減少106百万円、固定資産売却益399百万円等資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益113百万円、減価償却費171百万円、売上債権の減少722百万円、法人税等の還付額115百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、679百万円（前年同四半期は103百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出119百万円等資金が減少したものの、固定資産の売却による収入801百万円等資金が増加したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、435百万円（前年同四半期は606百万円の増加）となりました。

これは、リース債務の返済による支出47百万円等資金が減少したものの、借入金が純額で484百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の数値に変更はありません。

また、2022年3月期の配当予想につきましては、収益回復に努めておりますが、現時点では未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590	2,969
受取手形及び売掛金	4,063	3,496
電子記録債権	867	711
商品及び製品	1,899	1,794
仕掛品	226	253
原材料及び貯蔵品	456	501
その他	281	281
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	9,383	10,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,135	4,747
減価償却累計額	△5,201	△4,011
建物及び構築物(純額)	934	736
機械装置及び運搬具	9,620	8,916
減価償却累計額	△8,775	△8,162
機械装置及び運搬具(純額)	845	754
土地	826	679
リース資産	564	556
減価償却累計額	△300	△316
リース資産(純額)	264	239
建設仮勘定	4	30
その他	704	672
減価償却累計額	△640	△616
その他(純額)	63	56
有形固定資産合計	2,939	2,497
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	6	4
その他	61	32
無形固定資産合計	82	52
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,296
破産更生債権等	0	0
事業保険金	83	84
差入保証金	126	125
退職給付に係る資産	451	448
繰延税金資産	125	85
その他	63	55
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,146	2,095
固定資産合計	5,168	4,645
資産合計	14,551	14,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748	2,578
電子記録債務	2,303	2,064
短期借入金	1,559	1,543
リース債務	96	98
未払金	427	430
未払法人税等	34	181
未払消費税等	32	62
賞与引当金	166	169
設備関係電子記録債務	80	0
設備関係未払金	3	15
その他	146	137
流動負債合計	7,597	7,280
固定負債		
長期借入金	2,547	3,061
リース債務	465	415
繰延税金負債	17	—
役員退職慰労引当金	134	49
退職給付に係る負債	735	693
固定負債合計	3,900	4,220
負債合計	11,498	11,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,457	1,457
利益剰余金	268	248
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,837	2,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	73
為替換算調整勘定	△1	57
退職給付に係る調整累計額	2	14
その他の包括利益累計額合計	69	144
非支配株主持分	147	191
純資産合計	3,053	3,153
負債純資産合計	14,551	14,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	13,112	12,054
売上原価	10,638	10,019
売上総利益	2,474	2,035
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,272	1,167
給料及び手当	773	727
賞与引当金繰入額	61	81
退職給付費用	38	36
賃借料	88	86
旅費及び交通費	38	28
その他の経費	248	259
販売費及び一般管理費合計	2,521	2,387
営業損失(△)	△47	△352
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	23
貸倒引当金戻入額	0	3
持分法による投資利益	20	18
受取賃貸料	7	7
作業くず売却益	0	0
受取保険金	—	2
その他	8	13
営業外収益合計	61	70
営業外費用		
支払利息	46	50
為替差損	4	2
賃貸費用	3	3
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	4	4
営業外費用合計	58	60
経常損失(△)	△44	△342
特別利益		
固定資産売却益	—	410
投資有価証券売却益	6	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	10
助成金収入	78	51
特別利益合計	84	472
特別損失		
固定資産除却損	6	4
固定資産売却損	—	10
リース資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	120	—
感染症関連損失	165	—
特別損失合計	292	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△252	113
法人税、住民税及び事業税	39	82
法人税等調整額	△80	15
法人税等合計	△41	97
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211	15
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	35
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△223	△19

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211	15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	4
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△19	69
退職給付に係る調整額	13	11
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△0
その他の包括利益合計	114	85
四半期包括利益	△97	101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106	55
非支配株主に係る四半期包括利益	8	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△252	113
減価償却費	154	171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△122	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	△106
受取利息及び受取配当金	△24	△23
支払利息	46	50
為替差損益(△は益)	2	△1
持分法による投資損益(△は益)	△20	△18
投資有価証券評価損益(△は益)	120	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	—
受取保険金	—	△2
固定資産売却損益(△は益)	—	△399
固定資産除却損	6	4
リース資産除却損	—	1
助成金収入	△78	△51
感染症関連損失	165	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,049	722
棚卸資産の増減額(△は増加)	96	31
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,692	△409
未収入金の増減額(△は増加)	△6	△53
未払債務の増減額(△は減少)	△47	17
未払消費税等の増減額(△は減少)	△195	30
差入保証金の増減額(△は増加)	0	0
その他	△155	△36
小計	△990	40
利息及び配当金の受取額	54	57
利息の支払額	△48	△50
助成金の受取額	53	36
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△96	115
保険金の受取額	—	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	8	—
固定資産の取得による支出	△97	△110
固定資産の売却による収入	—	801
固定資産の除却による支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	0	1
差入保証金の回収による収入	0	0
その他	△3	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103	679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90	△10
長期借入れによる収入	1,300	1,250
長期借入金の返済による支出	△637	△754
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△57	△47
配当金の支払額	△89	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	606	435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△541	1,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,777	1,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236	2,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引において、従来は支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、買戻し契約に該当する取引については消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,452	5,620	3,039	13,112	—	13,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,452	5,620	3,039	13,112	—	13,112
セグメント利益又は損失(△)	△167	392	72	298	△346	△47

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	4,853	3,951	3,249	12,054	—	12,054
外部顧客への売上高	4,853	3,951	3,249	12,054	—	12,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,853	3,951	3,249	12,054	—	12,054
セグメント利益又は損失(△)	70	△147	38	△39	△313	△352

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△313百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。